

## 令和2年度の事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

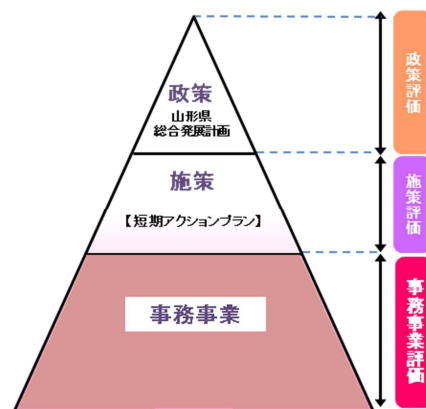
### 1 事務事業評価（事業レベルのPDCA）の概要

県が実施する事業について、

- ① より効果的・効率的に事業を実施し、
- ② 事業内容や成果を県民に分かりやすく示し、信頼性の高い県政運営に努めるため、

事務事業評価（事業レベルのPDCA<sup>※</sup>）を実施。

評価対象事業については、各部長等とのマネジメントによる内部評価を実施した後、「行政支出点検・行政改革推進委員会」及び一般県民による外部評価・検証を経て、評価結果を公表する。



※ 本県では、県政推進に向けたPDCAサイクルの実施として、①施策レベルのPDCA、②事業レベルのPDCAを実施している。施策レベルのPDCAについては、「山形県総合政策審議会」で評価・検証を実施する。

### 2 令和2年度の評価・検証対象事業

総合発展計画の推進に向けて、主要施策を構成する事務事業がより効果的な取り組みとなるよう、R1当初予算の「施策展開特別枠」を活用した10事業（各部局1事業選定）について、評価・検証を実施する。

### 3 令和2年度の事務事業評価の流れ（予定）

|      |        |  |                     |
|------|--------|--|---------------------|
| 31年  | 3月     | <b>【事業評価個票の作成・公表】</b><br>・対象事業の選定（短期APの主要事業に対応する事業を追加）<br>・事業単位ごとに「事業評価個票」を作成し、県HPで公表  | Plan<br>計画策定        |
| 令和元年 | 4月～3月  | <b>【事業実施】</b>  | Do<br>実施            |
| 令和2年 | 7月～11月 | <b>【内部評価】</b> 各部局の「事業評価会議」で評価・検証（7月）<br>↓<br><b>【外部評価】</b> 県行政支出点検・行政改革推進委員会及び一般県民<br>① 内部評価結果を県HPに公開し、意見募集<br>② <u>委員会での評価・検証（9月～11月）</u><br>R1当初予算の「施策展開特別枠」について評価・検証<br>（各部局1事業：計10事業）<br>↓<br><b>【評価結果の公表】</b> 評価結果を県HPで公表 | Check<br>検証         |
|      |        | 11月～3月   | <b>【令和3年度予算に反映】</b> |

## ■事務事業評価（施策展開特別枠）対象事業一覧表

（単位：千円）

| 部局 | 総務   | 所属   | 学事文書課                              | 事業名 | 留学生受入拡大推進事業費             | R1当初<br>予算額 | 12,774  | うち一財 | 12,774 |
|----|------|--|------------------------------------|-----|--------------------------|-------------|---------|------|--------|
| 1  | 事業概要 | ① 県内企業に就職希望がある留学生に対する支援<br>生活や就職活動等に必要な経費の負担軽減策を講じるもの<br>② 高等教育機関等による入学者募集活動に対する支援<br>東京や仙台の日本語学校に訪問や、留学生フェアへのブース設置などの経費に対し支援するもの  |                                    |     |                          |             |         |      |        |
| 2  | 企画   | 所属   | 移住・定住推進課                           | 事業名 | 移住定住・人材確保戦略的展開事業費        | R1当初<br>予算額 | 155,613 | うち一財 | 66,916 |
| 2  | 事業概要 | ○新たな推進組織による取組みの展開<br>・首都圏窓口の相談体制や移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化 ・首都圏Uターンフェアの開催<br>○移住総合支援ガイドの作成<br>○住宅、食、職の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展開<br>○東京圏から移住して県内中小企業へ就業した者等に対する移住支援金の支給  |                                    |     |                          |             |         |      |        |
| 3  | 防災   | 所属   | 防災危機管理課                            | 事業名 | やまがた防災力向上加速化推進事業費        | R1当初<br>予算額 | 12,793  | うち一財 | 12,293 |
| 3  | 事業概要 | ①自助 ～防災教育の充実と啓発活動の推進～<br>・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進<br>②共助 ～地域による実践的な防災力の習得～<br>・地域における実践的な防災力の習得に向けた自主防災リーダーを対象とする実践的研修の実施<br>③公助 ～頻発する大規模災害への対応力強化～<br>・防災情報システムの改善や災害現場の画像、動画、地図情報等の共有化による情報収集力の強化<br>・県や市町村の危機管理担当職員を対象とした、演習を中心とした実践的研修の実施  |                                    |     |                          |             |         |      |        |
| 4  | 子育て  | 所属   | 若者活躍・男女共同参画課                       | 事業名 | やまがたウーマノミクス加速化プロジェクト事業費  | R1当初<br>予算額 | 23,457  | うち一財 | 18,083 |
| 4  | 事業概要 | ・企業における取組みの段階に応じ、「実践（ゴールド）」「優秀（ダイヤモンド）」の各区分に認定を行い、女性の管理職登用や男性の育児休業取得などへの奨励金等の交付、県商工業振興資金における特別利率の適用、県入札参加資格者名簿発注者別評価点の加点などの支援措置により総合的支援を実施<br>・企業における女性活躍を推進し、産業界の発展と地域経済活性化を図るため、ダイバーシティ（女性の活躍促進）の推進者、企業や団体・行政機関のリーダー等を対象とした講座を開催   |                                    |     |                          |             |         |      |        |
| 5  | 健福   | 所属   | 健康づくり推進課                           | 事業名 | 山形の資源を活かした「健康長寿日本一」推進事業費 | R1当初<br>予算額 | 8,771   | うち一財 | 4,449  |
| 5  | 事業概要 | 県民のライフステージに応じた自立的な健康づくりの推進<br>①地域において高齢者の状況に応じた支援を行う「健康づくりリーダー」の育成及びその活動を支える「健康サポートブック（仮称）」の作成<br>②職場内の健康づくりの推進を担う「健康経営リーダー」の育成及びその活動を支える「手引書」の作成<br>③本県の森林や温泉、食等の豊かな地域資源を活かし、楽しみながら取り組む健康づくりの展開   |                                    |     |                          |             |         |      |        |
| 6  | 産業   | 所属   | 商工業政策課、中小企業振興課、<br>工業戦略技術振興課、雇用対策課 | 事業名 | 人材確保・生産性向上推進事業費          | R1当初<br>予算額 | 80,157  | うち一財 | 45,502 |
| 6  | 事業概要 | ・産学官金労言の連携によるオールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会の設立<br>・地元での就職意識を高めるための高校生と企業経営者との交流会等の実施<br>・女性、高齢者、障がい者における就業可能な人材と受入れ企業の掘り起し、職場体験の実施<br>・外国人労働者の雇用に関する企業向け相談窓口の設置及び外国人技能実習制度の理解促進セミナーの開催<br>・地域課題の解決に資する創業を行う者へ創業助成金の交付、産短大庄内校の魅力向上に向けた有り方検討等<br>・ロボット導入を支援するアドバイザーの配置、企業の要望に応じてロボット導入支援を行う人材やAIトップエンジニアの養成<br>・設備投資により生産性向上と所得向上を図る業務改善奨励金の支給 |                                    |     |                          |             |         |      |        |

## ■事務事業評価（施策展開特別枠）対象事業一覧表

（単位：千円）

|    |      |    |  |                           |     |                         |             |         |      |        |
|----|------|----|--|---------------------------|-----|-------------------------|-------------|---------|------|--------|
| 7  | 部局   | 観文 | 所属   | 観光立県推進課、<br>イン・アウトバウンド推進課 | 事業名 | 地域DMO育成事業費              | R1当初<br>予算額 | 900     | うち一財 | 900    |
|    | 事業概要 |    | ○地域DMO商品づくり力向上事業 900千円<br>地域DMOにスーパーバイザーを派遣し、着地型旅行商品づくりの実践を通して助言指導等を行い、売れる商品を生み出すスキルやノウハウの習得によりDMOの育成を図る。  |                           |     |                         |             |         |      |        |
| 8  | 部局   | 農林 | 所属   | 農業技術環境課                   | 事業名 | 技術革新による「園芸大国やまがた」加速化事業費 | R1当初<br>予算額 | 7,570   | うち一財 | 7,179  |
|    | 事業概要 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の条件に対応したアルストロメリア栽培の複合環境制御の最適化技術の開発、品種適応性調査、開発技術の組み立て実証を行う。</li> <li>・さくらんぼの8月上旬までの長期貯蔵技術を開発する。さらに、新品種「山形C12号」の輸出時の課題と対応策を明らかにする。</li> </ul>  |                           |     |                         |             |         |      |        |
| 9  | 部局   | 県土 | 所属   | 河川課                       | 事業名 | 河川流下能力向上緊急対策事業費         | R1当初<br>予算額 | 885,000 | うち一財 | 36,978 |
|    | 事業概要 |    | 河川堆積土の掘削 : 河川水の流下に支障となる経年的な堆積土の掘削・撤去を実施<br>支障木の伐採 : 河川水の流下に支障となる樹木の伐採<br>溪流保全対策 : 下流部の土砂堆積を軽減するために溪流からの土砂流出の防止対策を実施<br>土砂のストックヤード確保 : 掘削土の搬出先を確保し、各対策工の推進を図る<br>河道状況把握へのドローンの活用 : ドローンを活用し、河道状況を迅速に把握し、各対策工の推進を図る  |                           |     |                         |             |         |      |        |
| 10 | 部局   | 教育 | 所属   | 高校教育課                     | 事業名 | グローバル産業人材育成事業費          | R1当初<br>予算額 | 3,779   | うち一財 | 3,378  |
|    | 事業概要 |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業科設置高等学校5校から選抜された生徒による交流学习団（生徒10名＋引率教員3名）が訪台し、現地高校生との交流、農業施設や市場の視察、農業体験学習等を実施する。</li> <li>・帰国後は報告書を作成し、成果発表を行う。</li> </ul> 【本県と台湾について】<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は、高雄市・宜蘭県・台中市と友好協力覚書を締結し、山形市も台南市と協定を締結するなど、本県と台湾は非常に友好的な関係を築いている。</li> <li>・平成30年5月には、山形空港～高雄空港の相互チャーター便が就航するなど、更なる交流拡大を目指している。</li> <li>・台湾は、平成29年3月には、「国別輸出アクションプランー台湾ー」が策定されるなど、本県の輸出先として重要な地域として位置付けられている。</li> </ul> |                           |     |                         |             |         |      |        |

※ 網掛け部分は、委員会において各部局が直接説明する6事業。